

令和3年度9月補正予算の主な事業

参 考 資 料

徳 島 県

目 次

	頁
1 「新型コロナ」対策	
◆業と雇用を守る	
(1) 飲食店営業時間短縮協力金支給事業	1
(2) 飲食関連事業者一時支援金	2
(3) ⑨ 伴走支援型経営改善推進費補助金	3
(4) ⑨ 小規模事業者経営力強化事業	4
(5) ⑨ とくしま観光関連事業者応援事業	5
(6) ⑨ 県産品海外プロモーション拡大事業	6
(7) ⑨ とくしまクリエイティブ人財応援プロジェクト	7
(8) ⑨ 公共交通スマート利用応援事業	8
(9) ⑨ 今こそ県産材回帰！加速化事業～ウッドショック緊急対策～	9
(10) コロナに打ち克つ！「県産食材」の需要喚起	10
⑨学校給食等「阿波尾鶏」利用拡大事業	
⑨水産物需要喚起推進事業	
⑨首都圏における「県産食材」需要喚起促進事業	
(11) ピンチをチャンスに！「県産食材」の市場開拓・販路拡大	11
⑨県産米「あきさかり」需要拡大支援事業	
⑨「阿波地美栄」販売定着化促進事業	
⑨県産牛乳プラスワンプロジェクト展開事業	
⑨輸出事業者販路開拓支援事業	
(12) アフターコロナを見据えた生産・販売力の強化	12
⑨園芸産地生産体制強化事業	
⑨6次化商品魅力アップ販売拡大支援事業	
⑨持続的漁業生産緊急支援事業	
◆暮らしと命を守る	
(13) 新型コロナワクチン接種体制の更なる強化	13
新型コロナワクチン個別接種加速化事業	
⑨新型コロナワクチン職域接種支援事業	
(14) 軽症者等の療養体制確保事業	14
(15) ⑨ こころのケア普及アクションプロジェクト	15
(16) ⑨ 保健師等感染症対応人材確保事業	16
(17) 生活福祉資金貸付金	17
(18) ⑨ 県内学生とくしまぐらし応援プロジェクトNEXT STAGE	18
◆デジタル社会への対応	
(19) ⑨ 誰一人取り残さない「デジタルデバイド対策」推進事業	19
(20) ⑨ 徳島県オンライン採用活動支援事業	20

2 「災害列島」対策（安全・安心とくしま）

- (21) 介護施設等整備支援事業 21

3 「人口減少」対策（魅力感動・革新創造とくしま）

- (22) ⑨ 新価値創出！複業人材活用推進事業 22
- (23) ⑨ コワーキングスペース等拠点強化推進事業 23
- (24) ⑨ とくしま地域雇用再生プロジェクト 24
- (25) 企業立地促進事業費補助金 25
- (26) ⑨ とくしま協同労働サポート事業 26
- (27) ⑨ 徳島文化芸術ホール（仮称）管理運営等検討事業 27
- (28) ⑨ 「四国のみち」魅力向上事業 28
- (29) ⑨ ヤングケアラー支援事業 29
- (30) 新時代対応！国府支援学校整備事業 30

飲食店営業時間短縮協力金支給事業



【令和3年度9月補正予算額 1,900,000千円】

- 1 目的 新型コロナウイルス、特に感染力の非常に強い「デルタ株」による感染拡大の「第5波」が急速に拡がり、爆発的な感染拡大が一向に収束の兆しを見せない中、本県においても、人流を強力に抑制し、感染拡大を防止する必要がある。
このため、飲食店に対し営業時間短縮を要請し、応じていただいた店舗に協力金を支給する。

2 事業内容 飲食店営業時間短縮協力金支給事業

- 対象業種 営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店
- 対象期間 令和3年8月27日（金）～令和3年9月12日（日）
- 対象地域 県内全域
- 要請内容 営業時間は「5時から20時」まで
酒類提供は「19時」まで
- 協力金
 - 【中小企業（個人事業者含む）】
 - ・前年等の「売上高」に応じた支給額
 - (1) 売上高 7.5万円以下／日 ⇒ 3万円／日
 - (2) " 7.5万円超～13.34万円未満／日 ⇒ 4万円／日
 - (3) " 13.34万円以上～25万円以下／日 ⇒ 売上高×0.3／日
 - (4) " 25万円超／日 ⇒ 7.5万円／日
 - 【大企業】
 - ・前年等からの1日あたり「売上高減少額」×0.4／日（1日あたり上限「20万円」または「前年等の売上高×0.3」のいずれか低い額）を支給

※一部前払金及び事務費にかかる4億円については、危機管理調整費を活用

担当：危機管理政策課

飲食関連事業者一時支援金



【制度改正】

1 目的 令和3年8月、9月における「飲食店への営業時間の短縮要請」により、経営に大きな影響を受ける飲食関連事業者の事業継続を支援するため「一時支援金」を支給する。

2 事業内容 飲食関連事業者一時支援金（第2期）の実施

- ▶ 対象者：県内に事業所を有する①～③のいずれかの中小・小規模事業者
 - ① 時短要請にご協力いただいた「ガイドライン実践店ステッカー」掲示の飲食店と継続的に直接・間接の取引がある事業者
 - ② タクシー事業者
 - ③ 自動車運転代行事業者

 - ▶ 支給要件：
 - ・ 令和3年8月または9月の売上が、前年または前々年同期比で、「30%以上減少」していること
 - ※「50%以上減少」から要件を緩和

 - ・ 「ガイドライン実践店ステッカー」の掲示等、「県新型コロナウイルス感染症感染拡大防止条例」を遵守していること

 - ▶ 支給額：上限 法人 40万円 / 個人事業者 20万円
- 支給額 = (前年または前々年の8月・9月の合計売上)
－ (令和3年8月または9月の売上) × 2ヶ月

担当：商工政策課

① 新 伴走支援型経営改善推進費補助金



【令和3年度9月補正予算額 90,000千円】

1 目 的 新型コロナウイルス感染症により業績が悪化している中小企業の早期経営改善を促すため、新たな融資制度を創設するとともに、保証料ゼロの資金繰り支援を実施することにより、県内中小企業の事業の継続と経営の安定を図る。

2 事業内容 **① 「伴走支援型経営改善資金」の創設** 90,000千円

国の新たな信用保証制度「伴走支援型特別保証制度」を活用した、中小企業向け融資制度「伴走支援型経営改善資金」を新たに創設する。
また、保証料を補助することにより、企業の負担する保証料をゼロとする。

▶対象者：次の①～④を全て満たす事業者

- ①セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証の認定を受けること
- ②売上高減少率が15%以上であること
- ③経営行動計画書を作成し、金融機関の継続的な伴走支援を受けること
- ④本資金の創設から令和4年3月31日までに融資実行が行われること

▶保証料率：0%（通常0.2%のところ、県の補助により0%）

▶融 資 額：4,000万円以内

▶融資利率：年1.60%以内

▶融資期間：10年以内（据置5年以内）

担当：企業支援課

新 小規模事業者経営力強化事業



【令和3年度9月補正予算額 333,000千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響を受けている小規模事業者の持続的な成長発展を促進するため、デジタル化への対応や生産性向上に取り組む事業者への補助制度を創設する。

2 事業内容 小規模事業者経営力強化事業費補助金

(1) 補助対象

ウィズコロナ時代からアフターコロナ時代を見据え、経営環境の変化に対応した新たな投資計画「経営力向上計画」等に基づき、IT導入や生産性向上などに取り組む小規模事業者

(2) 補助率・補助上限額

① デジタル化促進枠

ITシステム（電子決済やオンライン商談システムなど）の導入により、コロナ禍の経営環境の変化に対応したビジネス環境への転換等の取組みを支援

【補助率】：3／4

【上限額】：最大75万円

② 生産性向上枠

生産性や収益力向上を図るため、販路拡大や商品開発等を支援

【補助率】：2／3

【上限額】：最大37.5万円

(3) 補助対象経費

① デジタル化のための電子決済システムなどの導入費

② 販路開拓のための広報、宣伝費

③ 新たな商品や付加価値向上のための研究開発費 など

担当：商工政策課

新 とくしま観光関連事業者応援事業



【令和3年度9月補正予算額 210,000千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本県観光の需要回復を図るため、県内観光関連事業者が行う「誘客促進」「魅力アップ」「感染防止対策」などの前向きな取組みを支援する。

2 事業内容 ■対象者（県内に事業所を有する中小企業・小規模事業者）

(1) 旅行事業者

①旅行業法の登録を受けた事業者

(2) 観光施設、体験事業者

①「みんなで！とくしま応援割」とくしま周遊クーポンの対象施設

②県内で観光客を受入れていることが客観的に判断できる事業者

(3) 土産物店

①「みんなで！とくしま応援割」とくしま周遊クーポンの対象施設

②観光客に「徳島にちなんだ土産物」を販売している事業者

《要件》 ・ 「ガイドライン実践店ステッカー」を掲示していること
・ 「とくしまコロナお知らせシステム」に登録していること

■補助対象経費

前向き投資に要する経費（令和3年8月1日以降に発注したもの）

【補助率】：3／4以内

【上限額】：最大750万円

＜取組例＞ ・ 地域の魅力を活かした「体験コンテンツ開発」
・ 販売コーナー拡張、魅力アップ、感染防止対策などの「施設改修や設備導入」
・ VR動画制作、キャッシュレス、eコマースなどの「DX導入」

担当：観光政策課

新 県産品海外プロモーション拡大事業



【令和3年度9月補正予算額 20,000千円】

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境が長期化している製造業者に関し、新たな販路開拓による収益力強化を図るため、海外市場における新規商流の構築・拡大に取り組む県内事業者を支援する。

2 事業内容

(1) 海外市場でのプロモーション事業

緊急事態宣言等に伴う不要不急の外出や移動の自粛要請の影響で、販売の機会が大きく減少している「県産品（地酒や伝統工芸品）」に関し、地域商社を通じ、海外市場へのテストマーケティングを展開する。

(2) 県産品商談会

県産品製造事業者が直接的に海外バイヤーに売り込むオンライン商談会を開催し、海外市場への販路を拓く。

(3) 商流の構築・拡大

商談成立後においても、持続可能な商流の構築・拡大へとつなげるため、伴走型フォローアップを実施する。

■想定する県産品

- ・ 緊急事態宣言等に伴う酒類提供禁止により影響を受けている県産の地酒
- ・ 外出や移動の自粛要請で販売の機会が消失している藍染など伝統工芸品等

■経費

5,000千円×4カ国（地域）

【内訳】 サンプル商品代、市場調査費、輸出代行（通関、輸送等）費等

担当：商工政策課

① とくしまクリエイティブ人財応援プロジェクト



【令和3年度9月補正予算額 23,000千円】

1 目的

コロナ禍により、業績不振などの影響を受けた「事業者」と、イベント中止など、創作機会を失った「クリエイター」のマッチングを行い、「事業者」のPR素材を「クリエイター」が制作することで、事業者、クリエイター双方のスピード感のある業績回復につなげる。

地方回帰の機運の高まりを受け、エッセンシャルワーカーの確保をはじめ、人材不足に悩む県内事業者の、雇用確保に向けた情報発信をクリエイターと共創し、継続的な事業発展と、徳島の未来を支える人財の「とくしま回帰」へとつなげる。

2 事業内容

事業者×クリエイター！業績回復・人材確保に向けたPRコンテンツ制作支援

- 支援対象 : コロナ禍の影響で売上が減少した事業者と映像制作等のクリエイター
- 支援内容 : アフターコロナへ向けた事業者の「PRコンテンツの制作費」支援
- 支援額 : 1事業者あたり 上限500千円（40事業者）

【コンテンツ例】

- ・人材確保のための事業者紹介映像の制作
- ・業績回復に向けた自社製品の商業的の制作
- ・Webサイト・チラシ等のビジュアルデザイン

担当：とくしまぐらし応援課

⑨ 公共交通スマート利用応援事業



【令和3年度9月補正予算額 550,000千円】

1 目的 県民の身近な移動手段として、厳しい経営環境の中、路線を維持する公共交通事業者の事業継続に向け、「スマート利用の推進」に加え、「DXによる利用促進、生産性向上」に取り組み、「業と雇用の維持・確保」を図る。

2 事業内容

(1) スマート利用の推進

県民の身近な移動手段である鉄道やバスが行う「スマートライフ宣言」の取組みを支援し、地域公共交通における安全安心な運行継続を推進する。

- ・ 幹線系統バスにおける感染防止対策への支援
- ・ 地域鉄道の混雑解消のための大型化、増車等への支援や貸切バススマート利用への支援

(2) 交通事業者のDXによる利用促進、生産性向上

アフターコロナを見据え、DXによる利用促進、生産性向上や新たなサービスの提供に繋がる取組みを支援する。

- ・ ICTを活用した交通結節点における情報発信
- ・ 利便性の高い運行ダイヤの構築に向けたDX化の推進
- ・ 多様な交通モードの連携による利用促進 等

【補助率】 3 / 4

【上限額】 1 提案につき 3, 750 千円

(広域移動を担う事業者の場合は、7, 500 千円)

担当：次世代交通課

①今こそ県産材回帰！加速化事業～ウッドショック緊急対策～



【令和3年度9月補正予算額 248,000千円】

1 目的 新型コロナウイルスに端を発した外材の高騰・入荷減、いわゆる「ウッドショック」により、国産材の需要が高まっている。
そこで、これを機に「県産材回帰」を加速化するため、川上においては「高性能林業機械」の導入拡大と「スマート技術」の更なる活用による県産材の増産体制構築、川下においては構造材の品質確保に向けた「人工乾燥機」の導入拡大と徳島すぎの「最新乾燥技術」の普及に取り組む。

2 事業内容 (1) 県産材安定供給対策事業 50,000千円

林業アカデミー卒業生など新規就業者が直ちに活躍できる「スマート林業」による増産を図るため、林業事業体を対象に、最先端の「高性能林業機械」や今後増加する主伐生産システムに向けた「苗木運搬用大型ドローン」等の導入を支援する。

【補助率】 1 / 2

(2) 乾燥材供給体制整備事業 198,000千円

外材を代替できる体制を整備し、県内の新たな建築用材需要に対応するため、中小の製材工場を対象に、構造材の増産に向けた「人工乾燥機」の導入を支援するとともに、乾燥スケジュール短縮等新たな技術の研修や徳島すぎ乾燥材の情報発信を行う。

【補助率】 1 / 2

担当：スマート林業課

コロナに打ち克つ！「県産食材」の需要喚起



【令和3年度9月補正予算額 93,500千円】

- 1 目的 長引く新型コロナウイルスの影響により、県産農林水産物は外食需要の減退等に伴う大きな打撃を受けている。そこで、特に影響が顕著な品目等について、学校給食への提供や各種キャンペーン等の実施を通じた需要喚起施策を展開し、農林漁業者の業の継続を支援する。
併せて、首都圏において、ポストコロナも見据え、「阿波ふうど」のブランディング強化や新たな輸送体制の構築を図り、大都市圏での新たな需要喚起に繋げる。
- 2 事業内容
- (1) **① 学校給食等「阿波尾鶏」利用拡大事業** 22,000千円
消費が落ち込んでいる県産畜産ブランド「阿波尾鶏」について、学校給食での提供や首都圏等における巣ごもり需要への対応により、需要喚起と利用拡大に取り組む。
 - (2) **① 水産物需要喚起推進事業** 30,000千円
県漁連や市場関係者との連携の下、県内や首都圏の飲食店等に試供品を提供し、新鮮でバラエティ豊かな県産水産物の魅力発信と消費拡大につなげるキャンペーンを実施する。
 - (3) **① 首都圏における「県産食材」需要喚起促進事業** 41,500千円
 - 「阿波ふうど」のマッチング・魅力発信の強化
首都圏事業者との商談会をはじめ「徳島ゆかりの飲食店」ネットワークを活用したメニューフェアや、「徳島の食」と「阿波文化」を体験するワークショップの開催など、ターンテーブルと連携し、県産食材の販売拡大に向けた「阿波ふうど」のブランディングの強化を図る。
 - 貨客混載による首都圏への輸送体制の整備
高速バスを利用した「貨客混載」により、県産農林水産物の遠隔市場への出荷モデルを実装する。

担当：もうかるブランド推進課、畜産振興課、水産振興課

ピンチをチャンスに！「県産食材」の市場開拓・販路拡大



【令和3年度9月補正予算額 18,900千円】

1 目的 コロナ禍による外出自粛や飲食店の営業時間短縮の影響を受けた事業者に対して、県産食材の新たな市場開拓や販路拡大などを通じた「守り」から「攻め」に転じる取組みを支援し、各品目等の現状に即した施策を展開する。
 さらには、海外に向け、コロナ収束後を見据えた県産農林水産物の販路獲得のため、輸出事業者等が実施する「新しい生活様式」に沿った海外展開の取組み等の加速化を図る。

- 2 事業内容**
- (1) ① 県産米「あきさかり」需要拡大支援事業** 3,000千円
 外食需要の減少による厳しい販売環境が懸念される令和3年産県産米「あきさかり」について、関西圏を中心に新たな販路開拓、認知度向上の取組みを支援する。
 - (2) ① 「阿波地美栄」販売定着化促進事業** 8,000千円
 外食需要減退の影響を受けた「阿波地美栄」について、飲食店等に対する仕入費用の助成や消費拡大キャンペーンを通して、販路の拡大と定着を支援する。
 - (3) ① 県産牛乳プラスワンプロジェクト展開事業** 4,400千円
 外食需要減退の影響を受けている「県産牛乳」について、県産生乳を使用した牛乳・乳飲料商品開発によるブランド化や、牛乳・乳製品を使ったレシピの考案等による需要・販路の拡大を支援する。
 - (4) ① 輸出事業者販路開拓支援事業** 3,500千円
 国内で開催される輸出向け展示会の出展費用や、輸出商社バイヤー招へい費用等の助成により、県産農林水産物等のコロナ収束後を見据えた、海外への販路開拓を支援する。

担当：もうかるブランド推進課、鳥獣対策・ふるさと創造課、畜産振興課

アフターコロナを見据えた生産・販売力の強化



【令和3年度9月補正予算額 94,800千円】

- 1 目的 農林水産物の販売額の低下など新型コロナ禍による様々な影響を受けた農林漁業者に対し、スマート技術の導入や気候変動に対応した生産対策など、持続可能かつコロナ収束後の「次の一手」も見据えた生産基盤の強化のための支援を行う。
また、売上げが落ち込む「6次産業化商品」について、県内の産直市等とも連携した販売力強化のための取組みを展開する。
- 2 事業内容
- (1) **新** 園芸産地生産体制強化事業 60,000千円
 コロナ禍による影響を受けた施設園芸産地の維持発展を図るため、スマート技術を活用したハウス内環境管理のための遠隔監視技術や気候変動による異常気象の影響を軽減する施設資材の導入など、生産体制強化の取組みを支援する。
 - (2) **新** 6次化商品魅力アップ販売拡大支援事業 10,800千円
 農林漁業者が取り組む「6次化商品」の品質・パッケージの改良や、産直市・県内量販店等における商品の取扱い拡充など、認知度の向上に向けた取組みを支援する。
 - (3) **新** 持続的漁業生産緊急支援事業 24,000千円
 海水温の上昇により、水産資源としてさらなる活用が期待されるトコブシ、アジアカエビ等について、「標識放流」や「漁獲データ収集」などを実施し、気候変動に対応した新たな「資源管理型漁業」のモデルケースを構築するとともに、漁業関係者の事業継続を支援する。

担当：もうかるブランド推進課、水産振興課

新型コロナワクチン接種体制の更なる強化



【令和3年度9月補正予算額 1,200,000千円】

- 1 目的
 新型コロナワクチンの接種を、希望する全ての県民に対して迅速に完了するため、医療機関に対する支援策を継続する。
 また、更なるワクチン接種の加速化を図るため、職域接種について、中小企業や大学等が実施する場合に、接種費用とは別に、会場設置等に要する経費を支援する。

2 事業内容 **(1) 新型コロナワクチン個別接種加速化事業 1,100,000千円**

○7月末までに高齢者への接種を完了するため実施した医療機関への支援策について、10～11月の早い時期に希望する全県民に接種完了できるよう、11月末まで延長する。

- ①「診療所」に対する接種回数増加支援
 週100回以上の個別接種を一定期間実施した場合、接種回数×定額を支援
- ②「病院及び診療所」に対する接種回数等増加支援 ※①との重複は不可
 1日に50回以上の個別接種を実施した場合、日数×定額を支援
- ③「病院」に対する接種体制の強化支援 ※②に加えて追加交付
 特別な接種体制を確保し、1日に50回以上の個別接種を一定期間実施した場合、関係職員の従事時間×定額を支援

(2) (新) 新型コロナワクチン職域接種支援事業 100,000千円

○中小企業や大学等が実施する職域接種のうち、実施主体が構えた接種会場に外部の医療機関が出張して実施する場合、接種会場の設置・運営に要する実費（上限：1,000円×接種回数）を補助する。

担当：ワクチン・入院調整課

軽症者等の療養体制拡充



【令和3年度9月補正予算額 972,000千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の「感染急拡大」を受け、新たな宿泊療養施設の運用を開始することにより、入院受入医療機関の負荷を軽減し「医療提供体制」を確保するとともに「軽症者」や「無症状者」に対する療養体制を拡充する。

2 事業内容 **軽症者等の療養体制拡充**

○ 現行の宿泊療養施設を引き続き11月まで確保することに加え、新たに宿泊療養施設を確保・運営することにより療養体制を拡充し、多くの軽症者等の受入れに対応する。

・ 現行の宿泊療養施設の運営継続	276室
・ 新たな宿泊療養施設の稼働による軽症者等の受入の増	124室
合計	400室

担当：ワクチン・入院調整課

⑨ こころのケア普及アクションプロジェクト



【令和3年度9月補正予算額 5,000千円】

1 目的 「心身の悩み」を持つ方が、負担感なく気軽に各種の支援や相談にアクセスし、悩みを軽減できるようにするため、「新たな手法による啓発の推進」や「アウトリーチの強化」等、こころのケアの充実に努める。

2 事業内容 **(1) 動画共有サイトやSNSサイトを活用した啓発事業 5,000千円**

○ 「コロナ禍」の長期化により、若い世代や女性を中心に悩みを有する方が多くなるとともに、在宅時間が長くなり、動画の視聴回数が増加している。
この背景を的確に捉え、これらの世代へのアプローチを加速する手法として、「専門機関への相談」や「周囲への気づき・声かけ」を推進する動画を作成する。

- ・ 視聴回数の向上やメンタルヘルス面で適切な表現となるよう、「インフルエンサー」や「メンタルヘルスの専門家」の意見を取り入れながら制作。
- ・ 動画共有サイトやSNSサイトを活用し、必要な方にメッセージが届くよう、広告型の動画配信を行う。

(2) 介護職員等と連携した高齢者へのアウトリーチの強化 ゼロ予算事業

○ 交流等の活動制限により、高齢者の孤立・孤独が課題となっている現状を受け、次の事業を展開し、悩みを持つ方へのアウトリーチ策を強化する。

- ・ コロナ禍においても高齢者と接触機会のある「訪問介護員」や「友愛訪問員」の皆様へ、悩みを持つ方への「気づき」、相談窓口への「つながり」に関する研修を受講いただき、訪問活動時における効果的な「声かけ」を実践する。

担当：保健福祉政策課

① 保健師等感染症対応人材確保事業



【令和3年度9月補正予算額 4,100千円】

1 目的 新型コロナウイルス等の感染症の感染拡大時、膨大な業務量が生じる保健所を支援し、適切な感染拡大防止策を講じることを可能とするため、国が構築した潜在保健師、看護師等の人材バンクシステム（IHEATシステム）を活用し、保健所への人材派遣を適切に行うとともに、保健所業務に即応できる人材の更なる確保を図る。

2 事業内容 (1) 保健師等感染症対応人材の確保・派遣

- 新型コロナウイルスの感染が拡大している現状を受け、AWAナースなど、退職後の看護職等の情報や人材派遣のノウハウを有する「県看護協会」にIHEATシステムへの人材の登録及び保健所への派遣調整を委託することで、膨大な業務量が生じる保健所を支援し、適切な感染拡大防止策を講じる。

(2) 派遣者に対する事前研修及びメンタルヘルスの支援

- 様々な経歴を有する人材バンクの登録者が、保健所での感染症業務に「即戦力」として従事し、感染拡大防止に資するため、感染症に関する「基本的な講義」や「疫学調査の実技形式の訓練」を実施する。
- 派遣者のメンタルヘルスについては、保健所内で派遣者の「メンター」を定め、常時、相談に乗るとともに、必要に応じ、精神保健福祉センターによる専用の相談窓口を勧めるなどの支援体制を構築し、働きやすい環境を整備する。

担当：保健福祉政策課

生活福祉資金貸付金



【令和3年度9月補正予算額 330,000千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的又は継続的に収入が減少した世帯の当面の生活費を支援するため、受付期間を延長して特例貸付を実施する。

2 事業内容 個人向け緊急小口資金等の特例貸付（生活福祉資金貸付金）

○新型コロナウイルス感染症の影響によって収入が減少した方を対象に、緊急かつ一時的な生計維持のための生活費の貸付を実施（緊急小口資金）

・最大20万円

○新型コロナウイルス感染症の影響によって収入が減少し、その収入減少が長期にわたることで日常生活の維持が困難になる方を対象に、生活の立て直しまでの一定期間の生活費の貸付を実施（総合支援資金）

・貸付期間は「原則3か月以内」

※令和3年11月末までに緊急小口資金及び総合支援資金の貸付が終了し、なお生活に困窮し日常生活の維持が困難となっている世帯は、「3ヶ月以内」の再貸付が可能

・最大120万円（最大20万円/月×6か月）

○申請受付期間を「令和3年8月末」から「令和3年11月末」まで3か月間延長

① 県内学生とくしまぐらし応援プロジェクトNEXT STAGE



【令和3年度9月補正予算額 16,000千円】

1 目的 長引く新型コロナウイルス感染症の影響下で、依然として厳しい生活環境におかれている県内学生や学校関係者からの声を受け、県産食料品を提供することで引き続き、県内学生の「とくしまぐらし」を応援する。

食料品の提供に併せて、県内の学生と事業者の「マッチングの場」を創出することにより、学生と本県との「絆」を強化し、若者の「とくしま回帰」の機運を加速する。

2 事業内容

(1) 県内学生に対する支援

12,000千円

コロナ禍による売上げ減少に苦しむ県内事業者から、県が県産食料品（米、加工品など）を購入し、アルバイト収入の減少等により生活に困っている県内の一人暮らしの学生に提供することで、「とくしまぐらし」を応援する。

(2) 「体験と交流の場」の創出

4,000千円

「移住サポート企業」をはじめとする県内事業者や「NPO」、
「とくしま若者回帰アンバサダー」と学生が主体となって
「体験プログラム」を企画・実施し、交流のきっかけとするとともに
その活動を、若者目線により情報発信する。

【プログラム例】

- ・ 農産物の収穫や森づくりなど、一次産業への参加
- ・ 清掃活動や子育て支援など、地域貢献活動への参加
- ・ 各地で開催されるマルシェの企画運営の補助

担当：とくしまぐらし応援課

⑨ 誰一人取り残さない「デジタルデバйд対策」推進事業



【令和3年度9月補正予算額 5,000千円】

1 目的 コロナ禍を背景として、社会全体の早急なデジタル化が求められる中、9月1日の「デジタル庁」創設による国を挙げたデジタル社会の推進に迅速に対応し、本県において、誰一人取り残さない「真のデジタル社会」を実現する。

高齢者、障がい者等の「デジタルデバйд」の解消や、中小企業における「デジタルトランスフォーメーション」を支援する「デジタル支援員」の養成を図る。

2 事業内容

(1) 「デジタル支援員」の養成

今後、ますます拡大するデジタル化のニーズに対応できる多様なスキルを持つ人材を養成するため、(公財) e-とくしま推進財団と連携し、「ICT・プログラミング教育アドバイザー」制度に登録した人材をはじめ、大学生や社会人、地域住民を対象に養成講座を実施する。

【取組内容】

- ・養成講座メニュー等作成
- ・養成講座の運営

(2) 「デジタル人材バンク」の設置

養成した人材を「デジタル人材バンク」に登録し、地域や企業、学校現場とのマッチングによる講習会の開催やアドバイザーの派遣につなげる。

担当：デジタルとくしま推進課

新 徳島県オンライン採用活動支援事業



【令和3年度9月補正予算額 15,000千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響により、採用面接等のオンライン化が進む一方、大企業に比べてノウハウ不足などにより対応が遅れている県内中小企業の人材確保を図るため、効果的なオンライン採用活動の取組みを支援する。

2 事業内容 (1) 採用動画制作・活用の支援

○中小企業がオンライン採用のノウハウを獲得するためのセミナー等を開催する。

○求職者への訴求効果が高い動画を活用した採用活動に助成を行う。

【対象】：企業の魅力PRなど「採用動画」の企画・制作等に係る経費

【補助率】：3／4

【上限額】：最大75万円

(2) オンライン就活イベント出展・活用の支援

○中小企業と求職者のマッチング機会の拡大を図るため、オンライン就活イベント出展への助成を行う。

【対象】：就職面接会・企業説明会・業界研究セミナー・座談会等への出展経費

【補助率】：1／2

【上限額】：最大20万円

担当：労働雇用戦略課

介護施設等整備支援事業



【令和3年度9月補正予算額 116,976千円】

1 目 的 高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるようにするため、医療及び介護の総合的な確保を目的として創設した「徳島県地域医療介護総合確保基金（介護分）」等を活用し、市町村や事業者が実施する介護施設・事業所の整備を支援する。

2 事業内容 **(1) 地域介護総合確保施設整備事業 41,151千円**

○ 市町村が「介護保険事業計画」及び「高齢者保健福祉計画」において開設を見込む「地域密着型サービス事業所」の整備等に必要な経費を支援する。

・「看護小規模多機能型居宅介護事業所」の整備
【補助率】：定額

(2) 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 75,825千円

○ 高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、停電・断水時にも、施設機能を維持するための電力・水の確保を、事業者自ら出来るよう支援する。

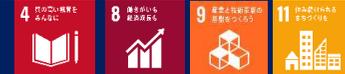
・「非常用自家発電設備」や「給水設備」の整備
【補助率】：3／4
【下限額】：500万円

○ 大雨等による災害に備え、高齢者施設の利用者が安全で円滑な避難が出来るよう、事業者が行う水害対策に伴う改修等を支援する。

・垂直避難に向けた「エレベーター」の設置 等
【補助率】：3／4
【下限額】：80万円

担当：長寿いきがい課

⑨ 新価値創出！複業人材活用推進事業



【令和3年度9月補正予算額 10,000千円】

1 目的 「リモートワークの常態化」や大企業における「副業・兼業を許容する動き」を受け、「転職なき移住」に注目が集まる今、徳島発祥の「サテライトオフィス」や「デュアルスクール」の実績を活かし、単なる「副業」に留まらず、地域で「複数の役割」を担う「“複”業人材」活用を推進。

所属・職種に縛られず、多様な自己実現を希望する「地域貢献の意識が高い専門人材」が、地域での「複業」をキッカケに、農業、教育など多様な分野へ関わることで、新たな人の流れを創出。

2 事業内容 都市部人材と地域のマッチングを実装

県内企業・団体と都市部複業人材とのビジネスマッチング、地域社会への参画により、新たな価値を創出！

- (1) 県内企業・団体の複業人材ニーズ把握による地域に必要なスキルの掘り起こし
- (2) 都市部をはじめとした複業人材へのセミナーによる徳島の魅力発信と人材発掘
- (3) マッチングツアーによる、都市部人材の県内企業・団体への訪問とともに、地域社会への参画をあわせて行い、地域との関係構築による新しい価値観を提案

【徳島での活動イメージ】

- ・祭り、伝統芸能など「文化活動」
- ・地域の「農林水産業」
- ・専門スキルを活かしたSTEAM教育など「人材育成」

担当：とくしまぐらし応援課

新 コワーキングスペース等拠点強化推進事業



【令和3年度9月補正予算額 5,000千円】

- 1 目的
- アフターコロナを見据え、やる気とアイデアのある
 コワーキングスペース等運営事業者を応援し、
 単なる「テレワーク」に留まらない魅力あふれる「実践モデル」を構築する。
- 「実践モデル」を活用し、「徳島への新たな人の流れ」を呼び起こすことにより、
 全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした
 「徳島ならではの」ワーケーション「“アワ” ーケーション」のブランド化を図る。

2 事業内容 **コワーキングスペース等の機能強化**

「集客力の向上を図るサービス」や「特色あるプロモーション」など、
 民間ならではの創意工夫をこらした「コワーキングスペース等の機能強化」を推進

- 「先駆的」かつ「“アワ” ーケーション全体の魅力向上」につながる
 “徳島ならではの”の魅力的な「実践モデル」のアイデアを、
 県内のコワーキングスペース等運営事業者からプロポーザル方式で公募し、選定

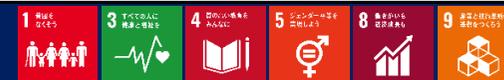
1事業者1,000千円（上限）×5事業者

【実践モデルの例】

- ・ 藍染め、SUP体験など「徳島の魅力」を盛り込んだプランの造成や、情報発信
- ・ キャンプ場での「アウトドア・ワーク」など、「新しい働き方」の普及促進
- ・ 全国のクリエイティブ人材を集める異業種交流会の開催など、交流人口の拡大

担当：とくしまぐらし応援課

⑨ とくしま地域雇用再生プロジェクト



【令和3年度9月補正予算額 32,493千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況にある県内企業の雇用再生と経済的基盤の強化を図るため、企業の新たな事業展開への取り組みや求職者のスキルアップによる再就職等を支援する。

2 事業内容

(1) 事業主向け雇用拡大・確保支援

○専門家個別相談・新規販路創出支援事業

今後も成長が見込まれる分野への業種転換や多角化に取り組む企業に対し、セミナーによる情報提供や、専門家派遣による伴走支援を行うとともに、県が主体となり、企業の取り組みや技術力をホームページで情報発信し、新規販路開拓を促進する。

○人材確保支援事業

企業が求める人材確保に向け、労務管理者や人事担当者への研修を行い、企業の採用力を強化する。

(2) 求職者向け就職支援・人材育成

○コロナ離職者再就職支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の求職者に対し、キャリアコンサルタントによる相談支援とあわせ、オンラインによるスキルアップ研修や未経験分野への職業体験を実施するとともに、就職面接会を開催し、再就職を支援する。

担当：労働雇用戦略課、商工政策課、企業支援課、新未来産業課、観光政策課

企業立地促進事業費補助金



【制度改正】

1 目的 コロナ禍の厳しい経営環境においても、工場等の新增設に取り組む意欲ある事業者を支援するため、企業立地補助金の補助要件を期間限定で緩和し、設備投資の促進や雇用の場の創出を図ることにより、地域経済の再生・活性化を加速させる。

2 事業内容 (1) **新**「面積要件」の緩和
補助要件の1つである面積要件の緩和を行う。

【緩和前】 工場の敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上

【緩和後】 「最低面積基準」を設けない

【適用期間】 改正後の要綱の施行日 ~ 令和5年3月31日まで

(2) 「新規地元雇用要件」緩和の期間延長

令和2年度から実施している「新規地元雇用要件の緩和（必要雇用人数の半減）」の期間延長を行う。

【緩和前】 新規地元雇用者数が10人以上

【緩和後】 新規地元雇用者数が5人以上

} 地域ブランド化推進企業立地促進事業の例

【適用期間】 令和5年3月31日まで（令和4年3月31日から延長）

※「面積要件」及び「新規地元雇用要件」の緩和については、いずれか一方のみを適用する。

担当：企業支援課

① とくしま協同労働サポート事業



【令和3年度9月補正予算額 1,000千円】

1 目 的 「多様な就労機会の創出」や「地域課題の解決」を図ることを目的とする
「労働者協同組合法」が、令和4年10月1日施行予定であるため、
法の趣旨や制度内容の周知を行うとともに、組合設立に向けたサポートを行う。

2 事業内容

(1) 制度周知及び活用事例の紹介

労働者、市町村及び関係団体に向け、法の趣旨や制度内容の周知を行うとともに、
「協同労働」の活用事例を紹介するセミナー等を開催する。

(2) 相談窓口の設置及び専門家派遣の実施

「労働者協同組合」の設立に関心を示す事業者や団体等に対し、具体的な
アドバイスを行う「相談窓口」を設置するとともに、「協同労働」に精通した
「専門家派遣」を実施することで、組合設立やNPO法人等からの組織変更に
円滑に対応できるよう支援する。

※「労働者協同組合法」とは

新たな法人形態として、組合員自らが出資し、総会等を通じて事業を運営し、
従事する組織である「労働者協同組合」を法制化したもの。

- ・ 令和2年12月11日 公布
- ・ 令和4年10月 1日 施行予定

担当：労働雇用戦略課

① 徳島文化芸術ホール（仮称）管理運営等検討事業



【令和3年度9月補正予算額 13,100千円】
 【令和4年度債務負担行為設定額 42,900千円】

1 目的 「徳島文化芸術ホール（仮称）」の開館に向けて、施設の管理運営方針を定めるとともに、コストの適正化を図るため、専門的見地を交えながら、管理運営計画の策定や工事費のマネジメントを行う。

2 事業内容 **（1）① 管理運営計画の策定 2,000千円**
 （令和4年度債務負担行為設定額 16,500千円）

専門家で構成する委員会において、「徳島文化芸術ホール（仮称）」における「事業展開」、「施設管理」、「運営体制」等の検討を行い、ホールの管理運営の方向性を示す「管理運営基本計画」の策定等を行う。

（2）① コストマネジメント業務 11,100千円
 （令和4年度債務負担行為設定額 26,400千円）

受注企業体との設計段階の交渉において、専門業者による価格検証等により、発注者の立場から適正なコスト管理を行い、工事費の最適化を図る。

⑨ 「四国のみち」 魅力向上事業



【令和3年度9月補正予算額 60,000千円】

1 目的 アフターコロナを見据え、四国の豊かな自然、歴史、文化に親しめる、
 利用者のニーズに沿った、各ルートの特徴（遍路道、自然林、海岸線など）を
 活かした自然歩道を目指し、四国4県連携のもと、
 官民一体となって「四国のみち」の魅力向上を図ることで、
 地方創生はもとより、ライフスタイルの脱炭素化を促し、
 グリーン社会の実現を推進する。

2 事業内容 **(1) ⑨ 「四国のみち」 魅力向上調査** 40,000千円

エリア一帯の交通アクセスや宿泊施設、
 地域資源（自然、歴史、文化、眺望など）について、
 県内全24ルートの現地調査を行い、調査結果をもとにルートの魅力向上を図る。

(2) ⑨ ICTを活用した情報提供システム構築 20,000千円

利用者の利便性向上のため、
 「四国のみち」の詳細なルート情報や現在位置の表示、
 周辺の施設情報などを、携帯端末を介して提供するとともに、
 利用者からの情報（展望スポットや季節の見どころなど）を
 提供できるシステムを構築する。

担当：グリーン社会推進課

① ヤングケアラー支援事業



【令和3年度9月補正予算額 1,000千円】

1 目 的 潜在化する「ヤングケアラー」を早期発見・把握し、必要な支援につなげるため、「ヤングケアラー」に対する福祉・介護・医療・教育等の関係機関の理解促進をはじめ、社会的認知度向上に向けた周知・啓発を推進する。

2 事業内容 (1) ① ヤングケアラーの支援に関する研修会の開催 700千円

市町村や関係機関との連携を図り、具体的支援策を推進するために設置された「ヤングケアラーの支援に関する研究会」のもとで、「ヤングケアラー」の認知度向上と支援のあり方に関する研修会を開催する。

<内容（予定）>

- 開催時期：11月（児童虐待防止推進月間）
- 開催方法：リアルとWEBによる開催
- 参加者：研究会メンバーや民間団体をはじめ、県民にも広く開放

(2) ① ヤングケアラーの社会的認知度向上に向けた周知・啓発 300千円

「ヤングケアラー」について、当事者である「子ども」自身の気付きはもとより、関係機関をはじめとした県民全体で「子ども」を見守り、必要な支援につなげるため、ポスターやチラシ、SNS等を活用した周知・啓発を推進する。

担当：次世代育成・青少年課子ども未来応援室

新時代対応！国府支援学校整備事業



【令和3年度9月補正予算額 133,760千円】

1 目的 国の「特別支援学校設置基準」に即応し、「ダイバーシティの先導モデル」として、「国府支援学校」の新整備・機能強化を図る改築工事のため、工事に先立ち、遺構が確認された運動場等の埋蔵文化財発掘調査を実施するとともに、農福連携のための実習農場や駐車場等を整備する。

2 事業内容 **(1) 埋蔵文化財発掘調査** 37,400千円

遺構が確認された運動場等の本格的な埋蔵文化財発掘調査を実施する。

- ・ 調査期間（予定）
第一期 令和4年2月～令和4年3月

(2) 実習農場及び駐車場等整備 96,360千円

埋蔵文化財発掘調査実施にあたっては、現在使用している運動場等が対象範囲となることから、児童生徒の教育環境を確保するため、臨時運動場の整備や農福連携のための実習農場及び職員駐車場の整備を行う。

- ・ 整備期間（予定）
令和3年12月～令和4年3月

担当：特別支援教育課、施設整備課